

先進自治体事例紹介③

#	自治体名	講演名
3	岡山県勝田郡奈義町（情報企画課）	岡山県奈義町の少子化対策

【発言要旨】

■ 奈義町について

- 当町は中心部から半径 2 kmに人口の 8 割が居住するコンパクトな町である。平成14年に合併の意思を問う住民投票を行い、「単独町制」を決定して、平成の大合併を行っていない町である。人口は約5,420人で、世帯数は約2,400世帯である。

■ 人口減少への危機感と基本姿勢

- 本町の最大の課題は人口減少であり、町の基礎を揺るがす深刻な問題である。
- 暮らしやすい町を次世代に引き継ぐため、さまざまな取り組みを進めている。
- 1985年以降、人口は右肩下がりであり、2060年には現在の半分になると推計されている。
- 平成14年の住民投票で単独町政を選択し、行財政改革を実施。福祉・教育・医療分野の予算は削らず、他の分野で財源を捻出。
- 地域住民と町が人口減少への危機感を共有してきたことが、現在の取り組みにつながっている。

■ 人口シミュレーションと移動均衡の重要性

- 出生率2.3を維持しても、人口減少は止まらないというシミュレーション結果である。
- 社会増減（移動均衡）を維持できて初めて、人口5,000人程度を維持可能となっている。
- 出生率は比較的高いため、今後は移動均衡の確保が重要である。

■ 少子化対策の基本方針と具体策

- 若者に選ばれる地域づくりと、子どもを産み育てやすい環

境づくりが必要。少子化対策は高齢者の暮らしの安定にも直結する。若者が減ると、スーパー・病院・公共機関の維持が困難になり、高齢者に影響が及んでしまう。

- 内閣府資料にあるように、理想の子ども数と現実のギャップ要因（経済的・心理的・肉体的負担）に対応することが重要。
- 経済的支援、心理的・肉体的支援を重点的に実施。具体的には、出生前から大学卒業までの経済的支援を実施し住民アンケートでも高評価である。
- 保健師や専門職といつでも相談できる体制を整備。
- 地域とのつながりを重視し、赤ちゃん誕生時に保健師と地域住民が訪問するほか、チャイルドホームに子育てアドバイザーを常駐させ、相談体制を整備。また、利用者の声をもとに、一時保育・自主保育制度を地域と連携して運営している。
- 「仕事コンビニ事業」は、子育て中の保護者と町内企業の「ちょっとだけ働きたい／手伝ってほしい」ニーズをマッチングするものである。
- 子どもを連れて働ける仕事もあり、保護者同士の交流や相談の場にもなっている。
- 「子育て応援宣言」を実施、議会の議決を経て町民に周知した。宣言により町民からの要望が出やすくなり、行政の対応力が向上したと考えている。

■ その他の取組

- 民間賃貸住宅が少ないことが課題であったが、町が81戸の賃貸住宅を整備し、現在は満室である。
- 工業団地を整備し、現在16社が立地、約800名が働いている。しかし、町内から通勤しているのは2割未満であり、町単独での雇用政策の難しさを感じている。
- 教育環境に関しては、英語教育に力を入れており、こ

も園の3歳児クラスから中学3年生まで各学年にALTを1名配置。学年ごとの児童数が約40名であり、ALTの配置割合は高い。

■ 子どもを中心としたまちづくり

- 「子ども真ん中応援サポーター宣言」に基づき、子ども議会を開催。子どもが質問・提案を行い、条例になった提案もある。子どももまちづくりの主体であることを認識し、町への愛着を育むことを目指している。

■ 少子化対策の基本方針

- 住民アンケートや統計に基づき課題を設定し、施策を展開している。同時に「スピード感」を重視しており、迅速な施策実行を心がけている。
- 今後も新たな課題に対して迅速に対応し、まちづくりを進めていく方針である。

【主な質疑】

■ 「仕事コンビニ」事業に関して、子育て世代の女性が働きやすい仕事づくりはどのように行っているのか。

- 企業から「こういう仕事をお願いしたい」という依頼があり、それをもとに登録者に仕事を募っている。登録者には、来やすい時間帯などを考慮して案内している。

■ 既存のニーズから情報収集してマッチングしているのか、案件創出まで行っているのか。

- 案件創出は行っていない。業務内容について、働き手の希望を聞いて調整しているものではないのが現状である。